

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業				シート番号	010-008	
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー	課 評価責任者(課長名)	百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 25 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	エネルギーに係る生産性の向上が求められる中小企業においてはエネルギーコストの低減が課題であり、また、これらの事業所においては温室効果ガス排出量が増加傾向にあることから、より一層の省エネ・省CO2取組が求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1500kl未満である市内事業所(中小企業が中心)を対象とする。(風俗営業等を除く)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	第三者の省エネルギー専門家による省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。 補助対象設備： ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫(冷凍機を含む)、⑦産業用モータ(インバータ制御型空気圧縮機など)、⑧定置式蓄電池、⑨業務用燃料電池、⑩未利用エネルギーを活用するシステム(太陽熱、地中熱など) 補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：150万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、2.5%以上又は2.5t-CO2以上又は2.5%以上削減する事業：100万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：50万円 補助率：3分の1(業務用燃料電池の場合は補助率2分の1) エネルギー消費量や経費の削減効果をPRすることにより、市内事業所への省エネ対策の波及および省エネ取組への普及啓発を図る。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	対象事業者					

Ⅲ. 投入量

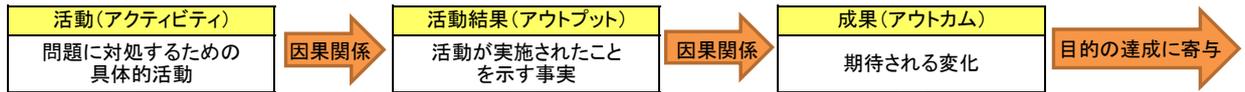
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	25,020	15,730	20,014	12,217	15,014	11,064	12,090	
	主な事業費内訳	負担金、補助及び交付金	千円	25,000	15,726	20,000	12,205	15,000	11,050	12,000
		役員費	千円	20	4	14	12	14	14	13
		需用費 印刷製本費	千円							60
		需用費 消耗品費	千円							17
		国・府支出金	千円							
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円	25,020	15,730	20,014	12,217	15,014	11,064	12,090
	12	人件費(b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100	8,100	8,200
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	33,220	23,930	28,214	20,417	23,114	19,164	20,290	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業	シート番号	010-008
-------	---------------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	平成31年4月1日から申請受付を開始し、令和元年12月7日までで合計12事業者に対して設備の導入・更新支援を行った。設備の導入・更新による年間温室効果ガス削減量は合計で85.3t-CO2、年間エネルギー削減量は合計で31.8kL(原油換算)と推計され、市内中小企業における温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の削減を着実に推進することができた。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	補助金相談件数	件	目標値	-	50	50	50
				実績値	-	59	38	38
				達成率	-	118%	76%	76%
				評価	-	大変良い	少し悪い	少し悪い
			算出方法・設定根拠など		算出方法: 補助金に係る年間相談件数			
		16	温室効果ガス削減量	t-CO2	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値	50	50	40	40	
			実績値	266	181	85	85	
		達成率	532%	362%	213%	213%		
		評価	大変良い	大変良い	大変良い	大変良い		
		算出方法・設定根拠など		算出方法: 補助申請設備を更新した際の削減効果の積み上げ				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	補助金相談件数	件	-	59	38
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	8,212	8,114
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		139,186	213,526
	備考(算出についての説明等)		年間経費は総コスト-負担金、補助及び交付金			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	温室効果ガス削減量	t-CO2	266	181	85
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,930	20,417	19,164
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	89,996	112,803	224,666
	備考(算出についての説明等)		年間経費は[13]を転記			

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		地道な広報活動により、目標値を大きく上回る実績を得ており高い達成度である。また、本事業により市内事業所の省エネ化を促進しており、有効性の高い事業と言える。ただ、平成30年度と比較し、令和元年度実績では公金投入効率が低減していることから、今後は引き続き公金投入効率を高めていけるような制度設計が必要となる。なお、令和2年度のパンフレット配布数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年通りの配布活動を行うことができなかったため、大きく減少することが想定される。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業	シート番号	010-008
-------	---------------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<p>事業廃止の可能性</p> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<p>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <p>本事業は市内のCO2排出量の約6割を占める産業部門に対し、省エネ設備への更新を促し、積極的なCO2削減を行うものである。本事業を廃止した場合、事業所の省エネへの効果的なアプローチの手段が失われ、本市のCO2削減目標である2030年度時点で2013年度から27%削減の達成が困難になると思われる。結果として長期的には温暖化による災害の激甚化など市民生活の安心・安全に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p>
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<p>事業休止の可能性</p> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<p>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> <p>設備導入後の光熱費等を大きく削減することができる省エネ設備はCO2削減に効果的であるだけでなく、新型コロナウイルスの影響により経済的な打撃を受けた市内事業所の中長期的な存続においても重要であるため、現状で休止すべきではないと考えられる。</p>
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<p>コストの縮減</p> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<p>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</p> <p>補助率及び補助上限額の引き下げが公金投入効率を引き上げることにつながるが、令和元年度の補助金額は工事費等を含む総事業費の約19%程度となっており、これ以上の引き下げは省エネ設備導入へのインセンティブを損なう可能性がある。</p>
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<p>事業手法の適切性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<p>改善する場合は改善策、その他は理由</p> <p>対面での相談を削減し、申請相談や書面のやりとりは可能な限りオンラインで行う。</p>
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<p>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>)</p> <p>① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進</p> <p>② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 ()</p> <p>④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</p> <p>⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡</p> <p>⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>理由・説明</p> <p>申請相談や書面のやりとりをオンラインで行うことに加え、kintoneなどのクラウドサービスの活用が検討されている。</p>
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<p>事業の方向性</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <p>公金投入の方向性</p> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<p>実施年度</p> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<p>所見</p> <p>本事業は、本市のCO2削減目標を達成するうえで非常に重要な事業であるため、新型コロナウイルス感染症に対応した内容に制度を改善し、継続していくべきである。具体的には、補助対象設備に省エネタイプの空調・換気設備を加えるなど、感染対策に必要な設備の省エネ化にも寄与することができる制度とすることが望ましい。また、事業を実施していくうえでも、ICT技術を活用した非接触型の申請相談の対応などを可能な限り導入していく必要があると思われる。</p> <p>また、本事業はSDGsのゴール7「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」の実現に寄与するものである。特に中小企業では、人材・資金不足といった課題を抱える中で、さらにコロナ禍の悪影響が追い打ちとなっており、追加投資が必要となる省エネへの取組が停滞する恐れがあるため、引き続き支援が必要と考える。</p>		